

## ジェンダーギャップ解消の有効策は

### ◆日本のジェンダーギャップは過去最低の146カ国中125位

2023年6月、世界経済フォーラム (WEF) は、2023年版「ジェンダーギャップ報告書」を公表した。経済・教育・健康・政治の4分野における男女平等の度合いを測るジェンダーギャップ指数 (GGI) に基づくもので、達成率を数値化し、スコアが1に近いほど、男女平等の状態と格差が少ないことを示す。男女格差の解消を目指すために設けられている国際的な指標の一つである。

【上位国・G7・アジア各国の順位とスコア】

順位	国	スコア
1	アイスランド	0.912
2	ノルウェー	0.879
3	フィンランド	0.863
4	ニュージーランド	0.856
5	スウェーデン	0.815
6	ドイツ	0.815
15	英国	0.792
16	フィリピン	0.791
30	カナダ	0.770
40	フランス	0.756
43	米国	0.748
49	シンガポール	0.739
72	ベトナム	0.711
74	タイ	0.711
79	イタリア	0.705
87	インドネシア	0.697
105	韓国	0.680
107	中国	0.678
125	日本	0.647
127	インド	0.643

出所：Global Gender Gap Report 2023  
よりARC作成

146カ国中、総合スコア1位は、14年連続トップのアイスランドで、次いで、ノルウェー、フィンランドと北欧諸国が上位を占める。先進7カ国 (G7) では、ドイツが前年10位から上昇し6位で、英国 (15位)、カナダ (30位)、フランス (40位)、米国 (43位)、イタリア (79位) の順である。日本は、前年116位から順位を落とし125位と、G7最下位かつ過去最低の結果である。

アジア地域でも、フィリピン (16位)、シンガポール (49位) などASEAN各国や、韓国 (105位)、中国 (107位) を下回る。

### ◆政治・経済分野で停滞する日本の男女格差

GGIの分野別スコアは、経済分野は、例えば、労働参加率、推定勤労所得や管理的職業従事者の男女比、教育分野は、初等教育・高等教育などの就学率の男女比、健康分野は、健康寿命の男女比、政治分野は国会議員・閣僚・行政府の長の在任年数 (過去50年) の男女比などの指標から算出される。

報告書は06年から公表されており、日本は、教育と健康分野では初回以降、中・上位で推移しているが、政治と経済分野は低位で足踏み状況が続いている。

23年の政治分野の世界平均スコアは0.221であるのに対し、日本のスコアは大

大きく劣後する0.057で138位、経済分野の世界平均スコアは0.601だが、日本は0.561で123位と、いずれも最下位グループに位置する。

【日本の政治・経済分野の主な評価スコアと順位】

◆政治分野	スコア	順位
総合 *世界平均スコアは0.221	0.057	138
・国会議員(衆議院)	0.111	131
・閣僚	0.091	128
・行政府の長の在任年数	0	80

◆経済分野	スコア	順位
総合 *世界平均スコアは0.601	0.561	123
・労働参加率	0.759	81
・推定勤労所得	0.577	100
・管理的職業従事者	0.148	133

出所：Global Gender Gap Report 2023 よりARC作成

各分野の主な評価スコアをみると、政治分野のスコアの低迷は、国会議員（衆議院）に占める女性議員の割合が10%であること、全閣僚に占める女性の割合が約8%で、女性の首相がこれまでにないことなどが影響している。

経済分野では、女性の労働参加率は労働力人口の半数以上を占めているものの、女性の管理的職業従事者の割合が、今回の参加国の世界平均が4割以上であるのに対し、約13%であることなどが低スコアの要因になっている。

◆政治・経済分野での女性活躍を推進するリーダーシップを育むには

23年4月、国際NGOプラン・インターナショナル・ジャパンは、「[ガールズ・リーダーシップ・レポート2023](#)」を発表した。政治や経済分野での女性活躍を推進するためには、リーダーシップの発揮が求められるとして、15～24歳の若年女性を対象にリーダーシップに関する調査を行い、提言をまとめたものである。

調査では、女性の活躍を阻む要因の一つに、高校生の段階までに形成される「女だから」や「男だから」というジェンダー・ステレオタイプがあり、進学・就職などの重要なライフステージでの女性への期待の低さが、リーダーシップの発揮に影響を及ぼしていると指摘する。提言は、例えば保護者は、ジェンダー・ステレオタイプが家庭で形成されるということを知覚し、子どもをジェンダーによって差別しないこと、進学や就職も女性の自己決定を促し、尊重することや、学校では、生徒会活動や行事などにおいてジェンダー平等に配慮し、リーダー経験を積む場を提供し、自信や意欲を育むことなどを挙げている。

WEFの報告書は、現在の進捗度では世界の格差解消に131年かかるとしている。政策はもとより、家庭や教育現場などの全関係者がジェンダー平等の理解を深め、早い段階から意識や行動の変容に取り組むことが求められる。【新井佳美】